

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成23年4月13日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

<先行き>

当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。

(その後のプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・各種の政策効果

等

(その後のリスク要因)

- ・電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ
- ・原油価格上昇の影響
- ・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念

等

<政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災の影響等を踏まえ、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。このため、被災地への支援のための補正予算を早急に編成する。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、4月7日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの実施等について具体的な検討を行うこととした。

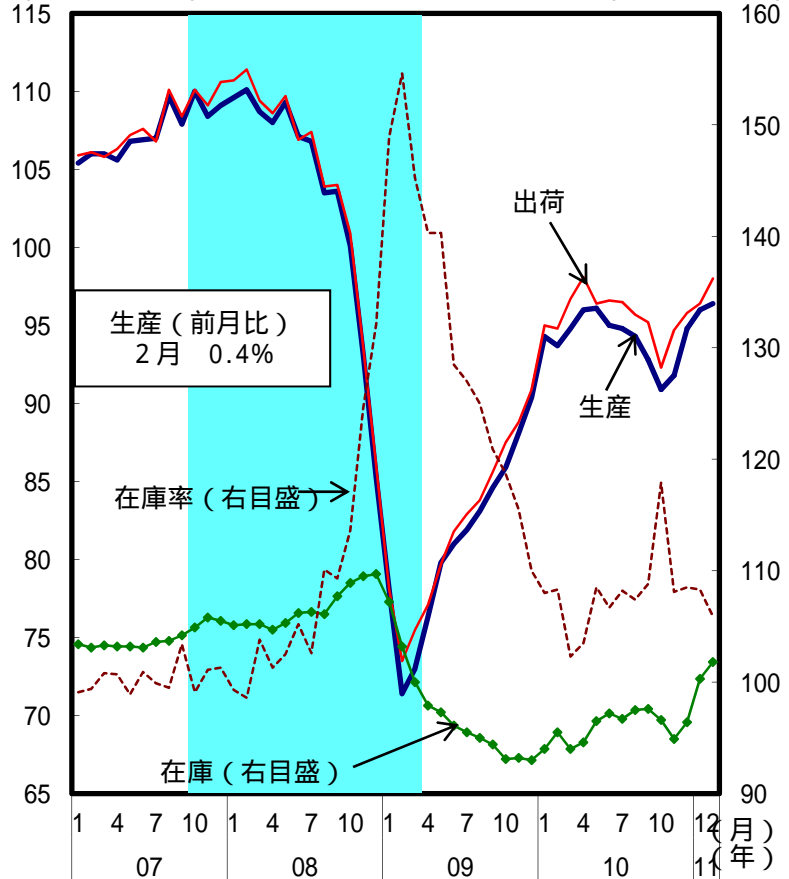
今月の説明の主な内容

- | | |
|------------|----------|
| 1 生産 | 9 公共投資 |
| 2 輸出 | 10 倒産 |
| 3 個人消費 | 11 住宅 |
| 4 雇用 | 12 物価 |
| 5 企業マインド | 13 世界経済 |
| 6 景気ウォッチャー | 14 商品市場 |
| 7 企業収益 | 15 為替・株価 |
| 8 設備投資 | |

生産の動向

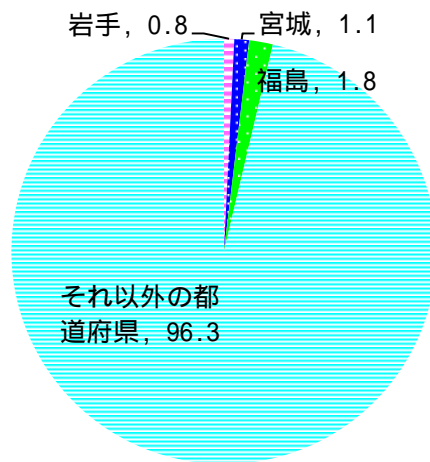
生産は、2月までは持ち直していた

(2005年 = 100) 生産、出荷、在庫、在庫率 (2005年 = 100)

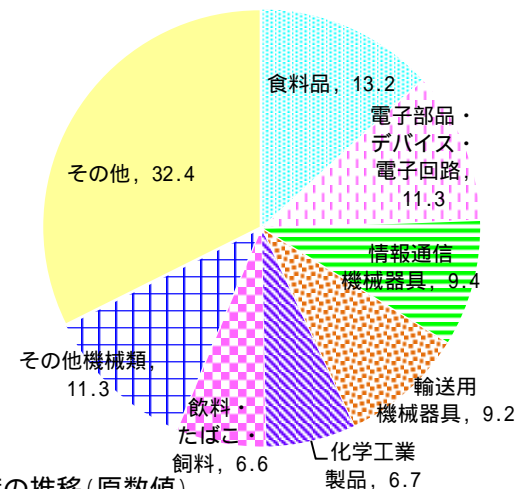


しかし、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している

全国の工業製品出荷額に占める
岩手・宮城・福島県の割合 (%)

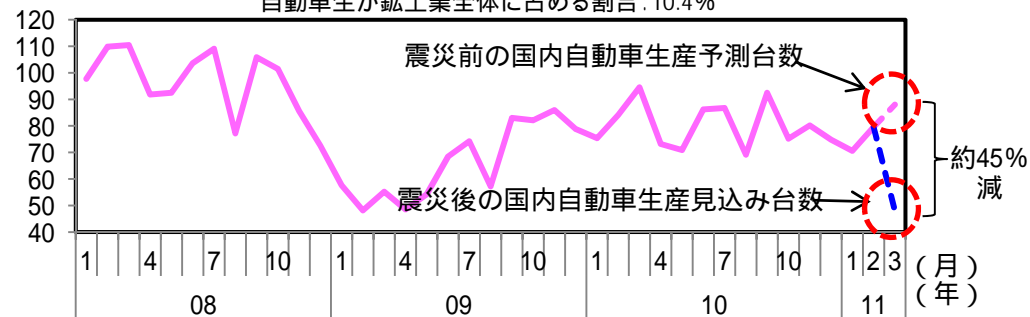


岩手・宮城・福島県の
工業製品出荷の内訳 (%)



国内自動車生産の推移 (原数値)

自動車が生産全体に占める割合: 10.4%

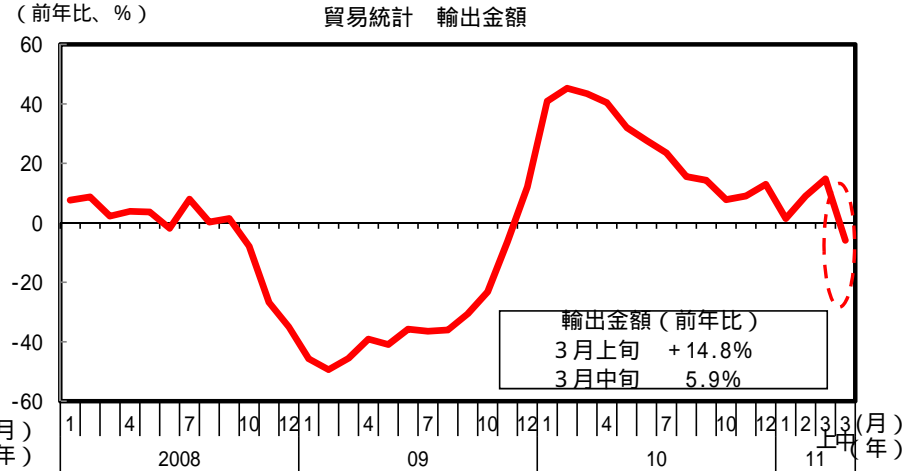
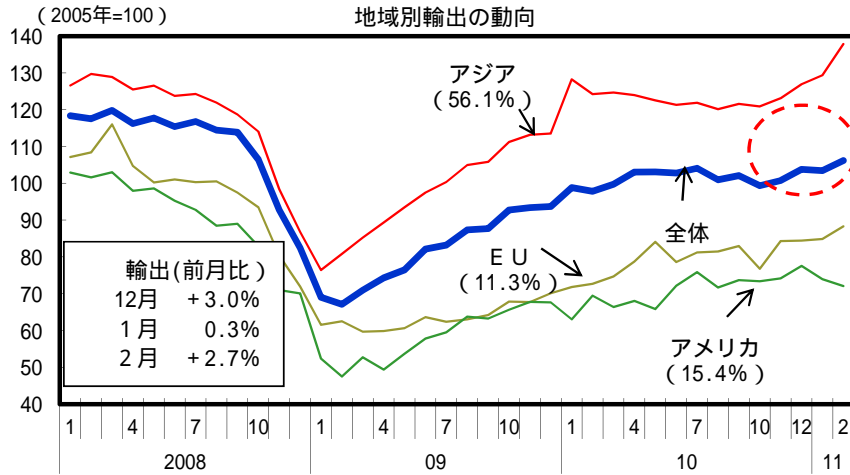


- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。シャドー部分は景気後退局面。
 2. (右上図) 経済産業省「平成21年工業統計表」より作成。その他機械類には、電気機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 3. (右下図) 自動車工業会データベース、自動車工業ニュース、各種報道により作成。3月の震災前の予測台数は自動車工業ニュース、震災後の見込み台数は各種報道による。自動車生産(乗用車、トラック、バスの生産)の構成比は鉱工業指数の付加価値生産ウェイト(2005年基準)による。

輸出の動向

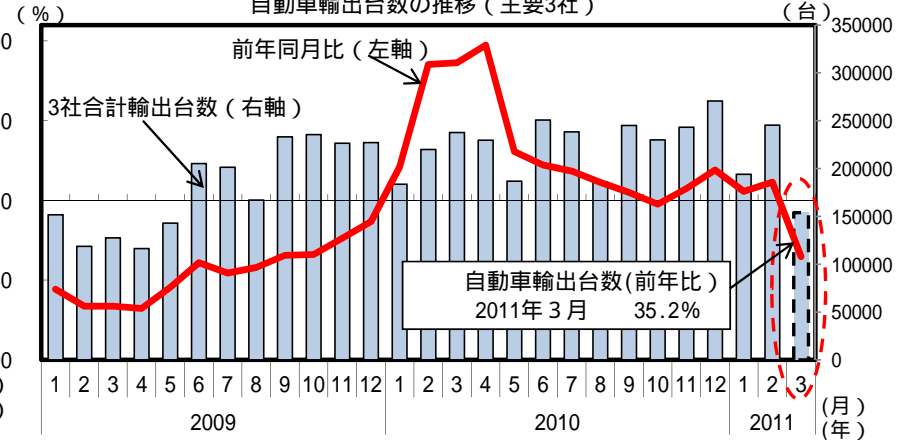
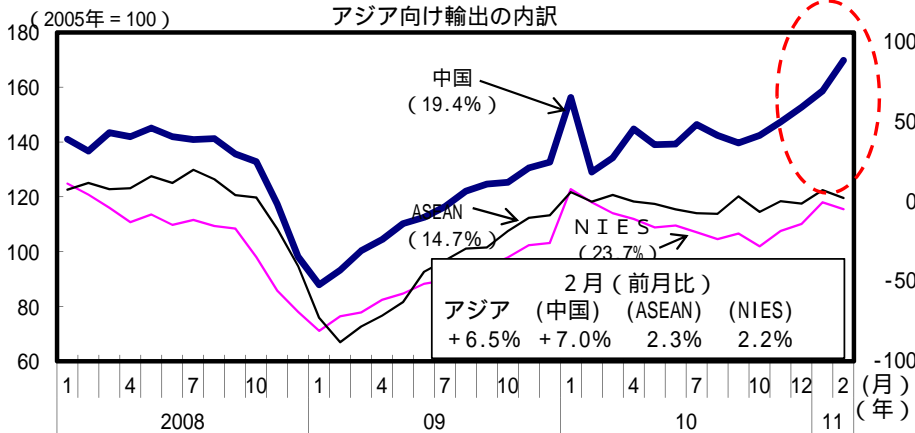
輸出は、2月までは持ち直しの動きがみられた

しかし、東日本大震災の影響による減少が懸念される



2月までのアジア向け輸出は持ち直している

3月の自動車輸出は大幅に減少するとみられる



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。

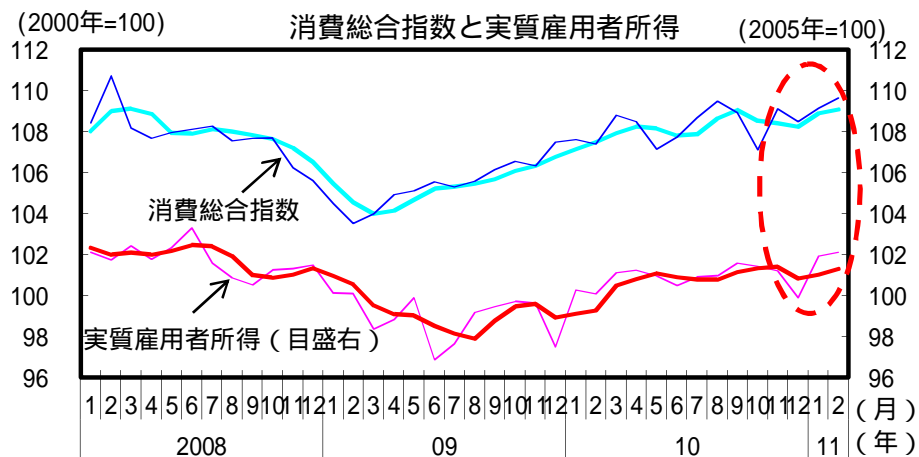
2. (左上図、左下図) 季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。

3. (右上図) 上旬は毎月1日から10日、中旬は11日から20日までの輸出額。輸出額は当該輸出貨物を積載する船舶又は航空機の出港の日をもって計上。なお、3月上旬の前年比は+4.1%。

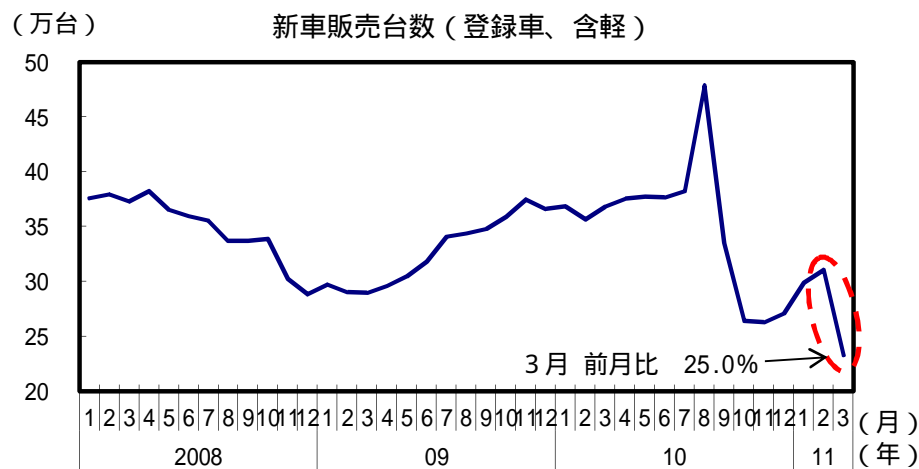
4. (右下図) 日本自動車工業会「自動車輸出実績」より作成。3月の輸出台数はヒアリングによる概算の数字。3社の輸出台数は国内の56%(2010年)。

消費の動向

個人消費は、2月までは持ち直しの動き

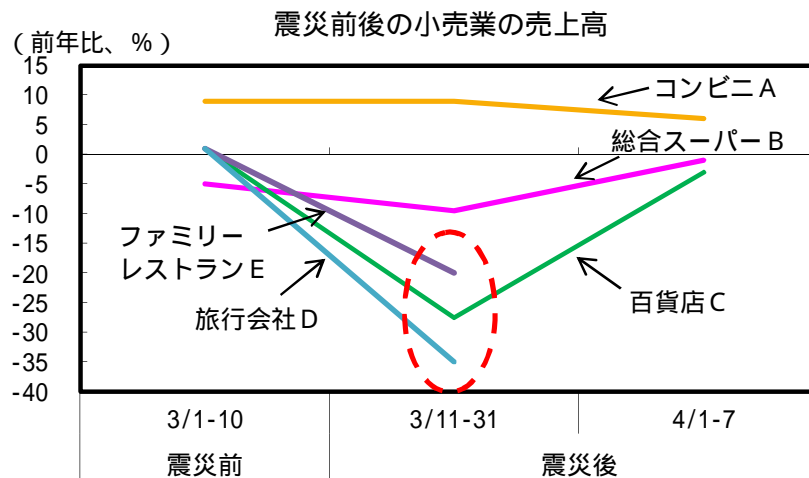


3月の新車販売は大幅に減少

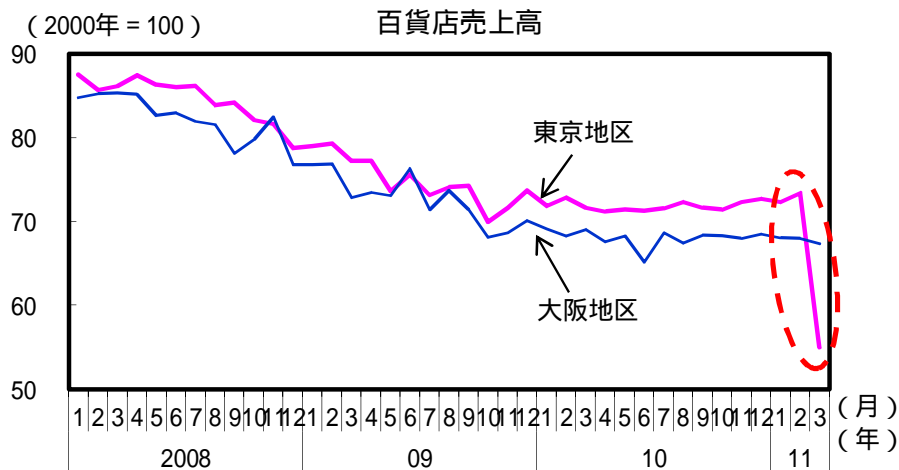


(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府(経済財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

百貨店・外食・旅行の売上は震災直後に減少



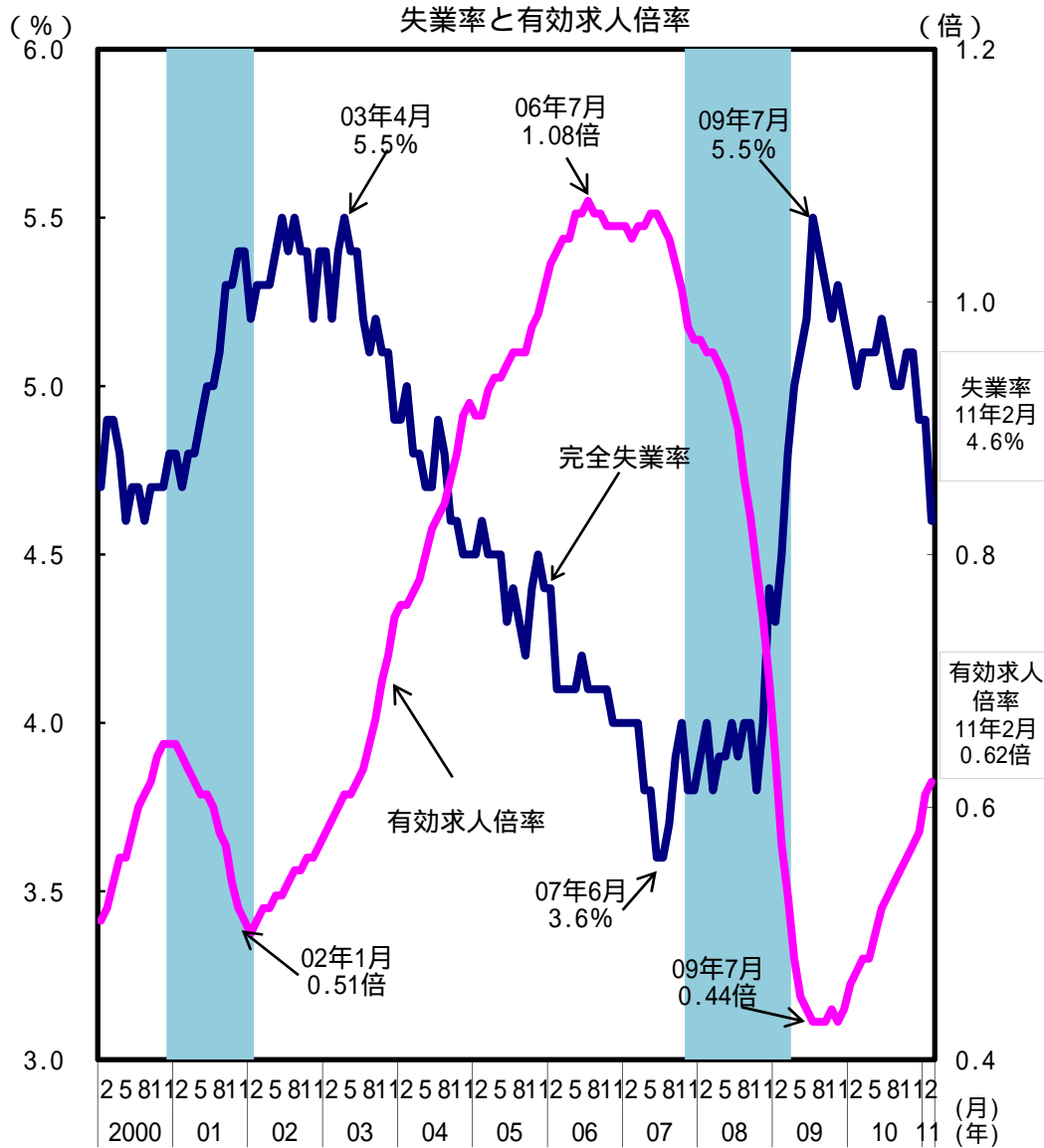
3月の百貨店売上高は、東京地区で計画停電の影響等により大幅に減少



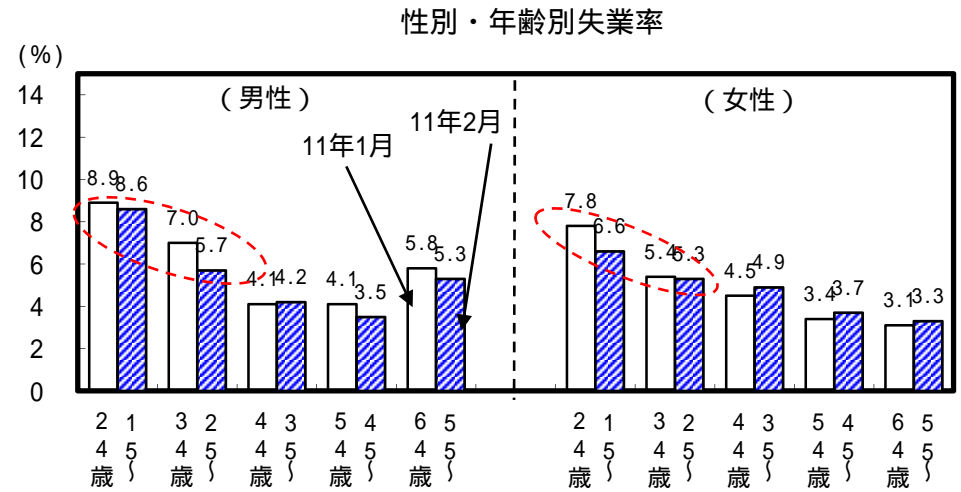
(備考)上：各社ヒアリングにより作成。
下：日本百貨店協会及び大手百貨店からのヒアリングにより作成。内閣府による季節調整値。3月は1~20日までの値。

雇用の動向

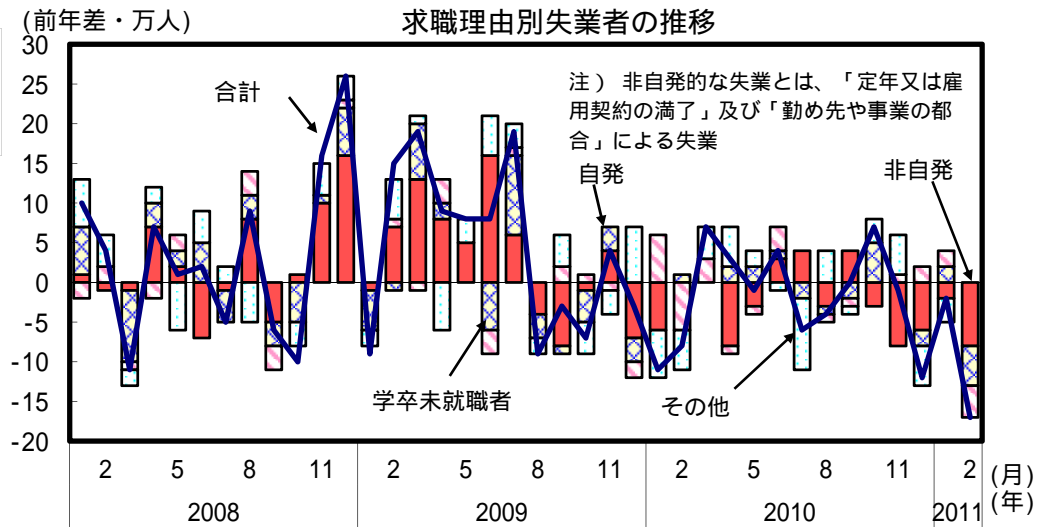
依然として厳しいものの、持ち直しの動き



若年失業率が大幅に改善



失業者はいずれの理由でも減少



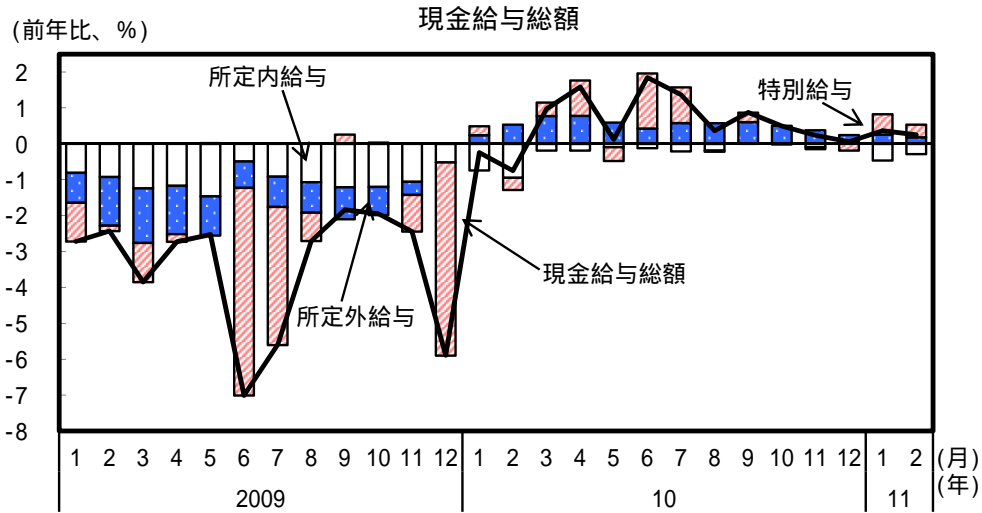
(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

右 図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

雇用の動向

現金給与総額は前年比でほぼ横ばい

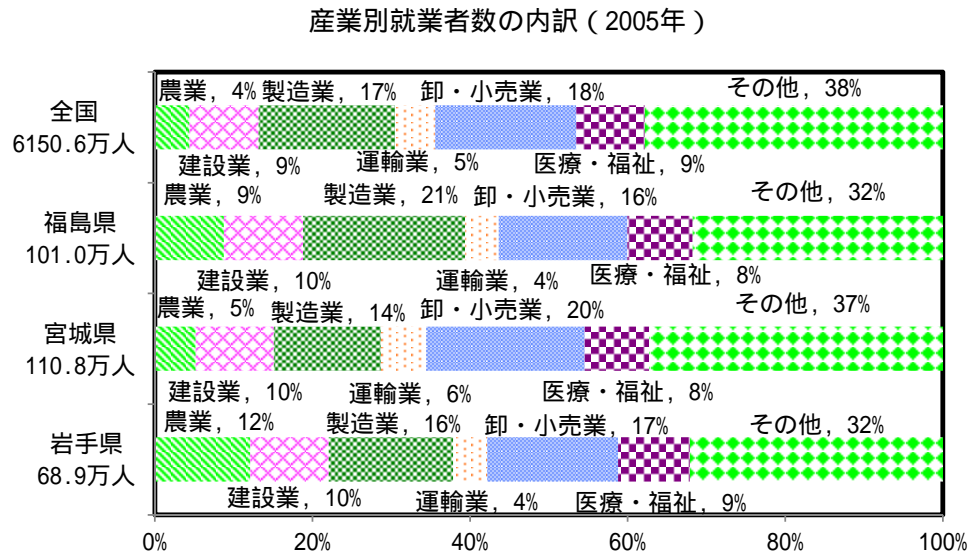
東北3県の事業所数(2006年)・就業者数(2005年)



	事業所数 (万所)	就業者数 (万人)
全国	591.1	6150.6
福島県	10.2	101.0
宮城県	11.0	110.8
岩手県	6.9	68.9

農業、建設業の割合が相対的に高い

内定取消しなどに関する事業主からの通知件数
(2011年3月11日～4月6日)



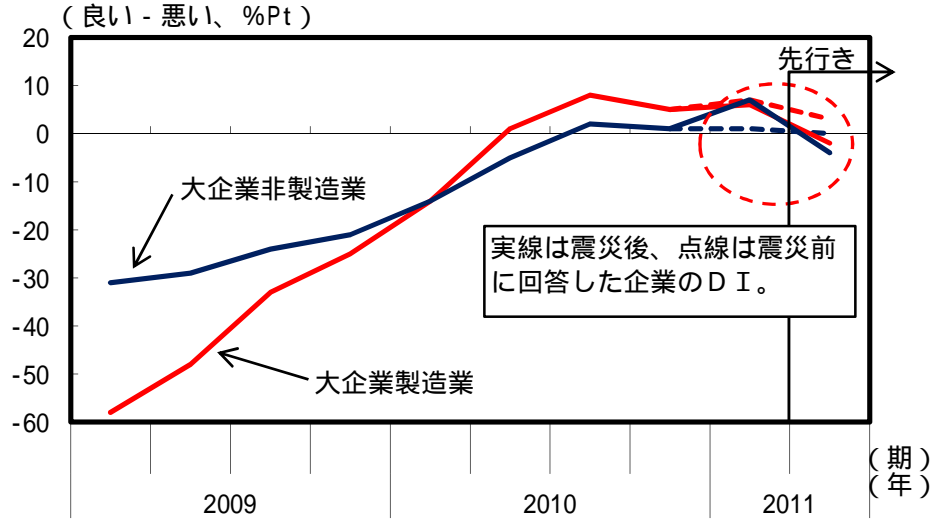
	内定取消し (人)	入職時期 繰下げ(人)
全国	173	1051
福島県	8	135
宮城県	20	169
岩手県	47	67

(備考) 左上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2011年2月の値は速報値。
 左下図：総務省「平成17年国勢調査」により作成。
 右上図：総務省「平成17年国勢調査」、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」により作成。
 右下図：厚生労働省報道発表資料より作成。

企業マインドの動向

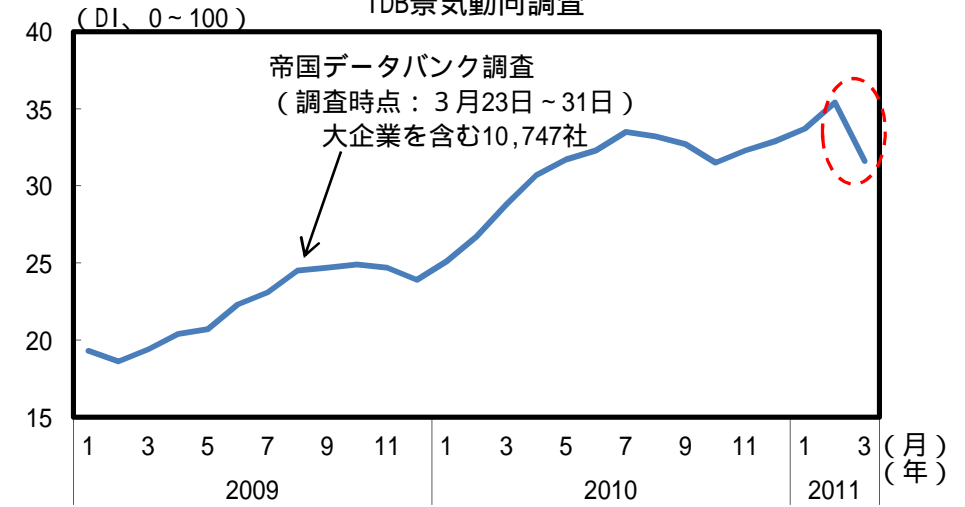
業況判断には慎重さがみられる

業況判断（大企業、日銀短観 3月調査）

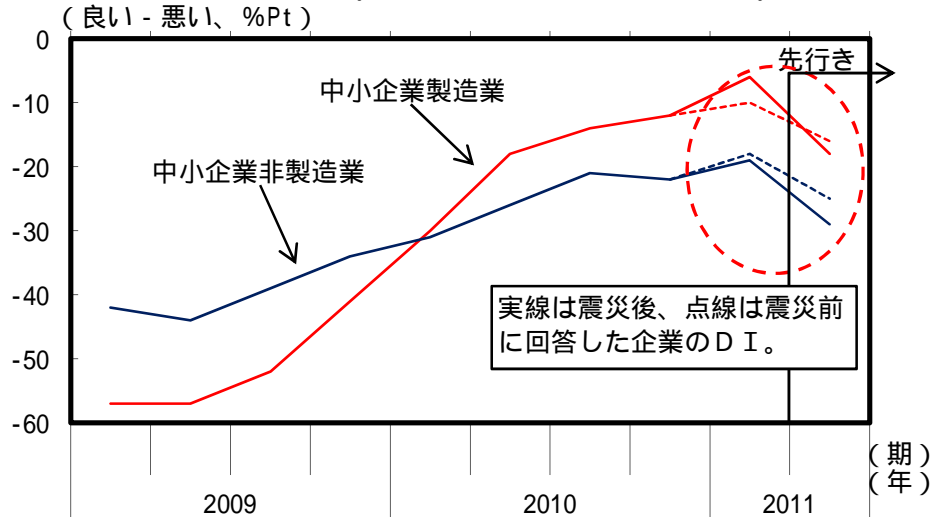


震災後の3月調査では前月に比べ悪化

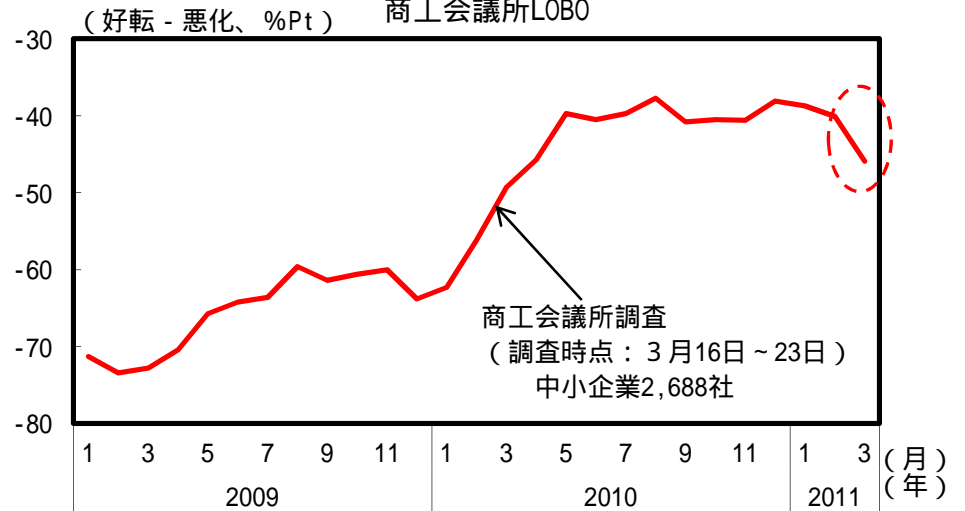
TDB景気動向調査



業況判断（中小企業、日銀短観 3月調査）



商工会議所LOBO



左図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

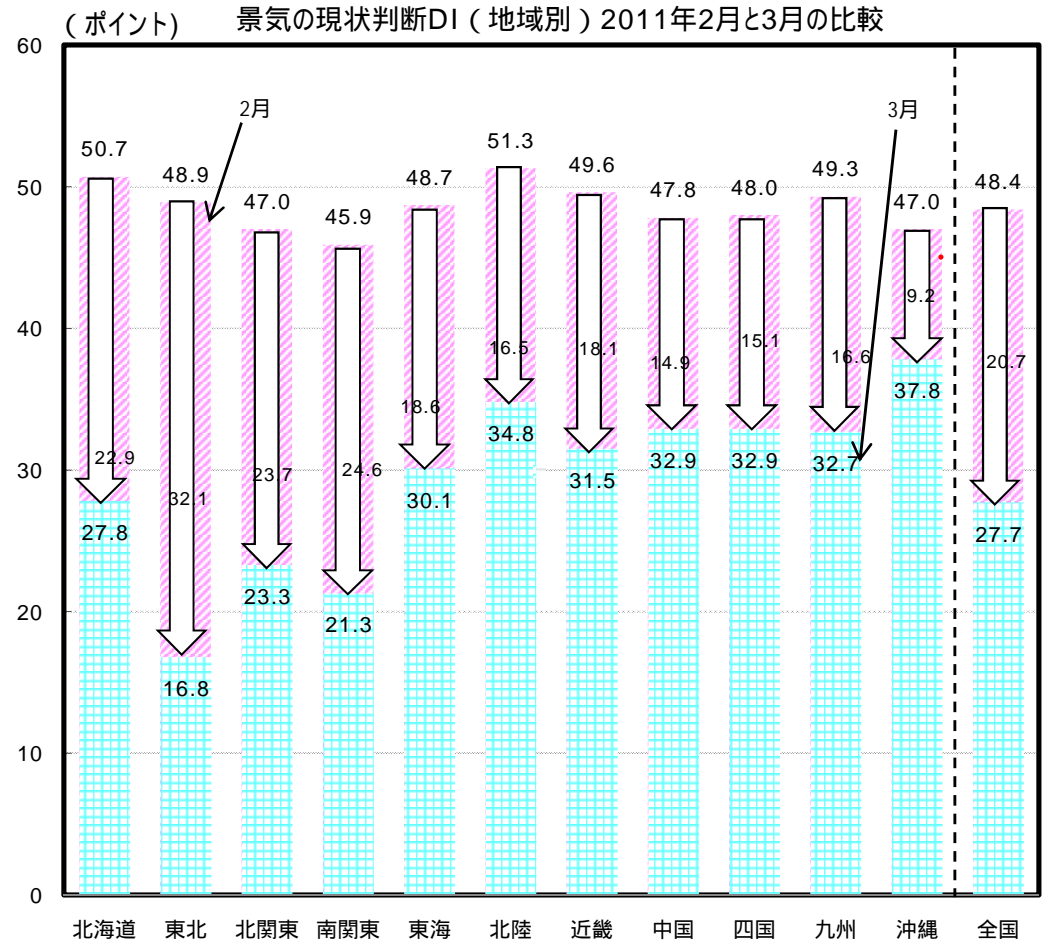
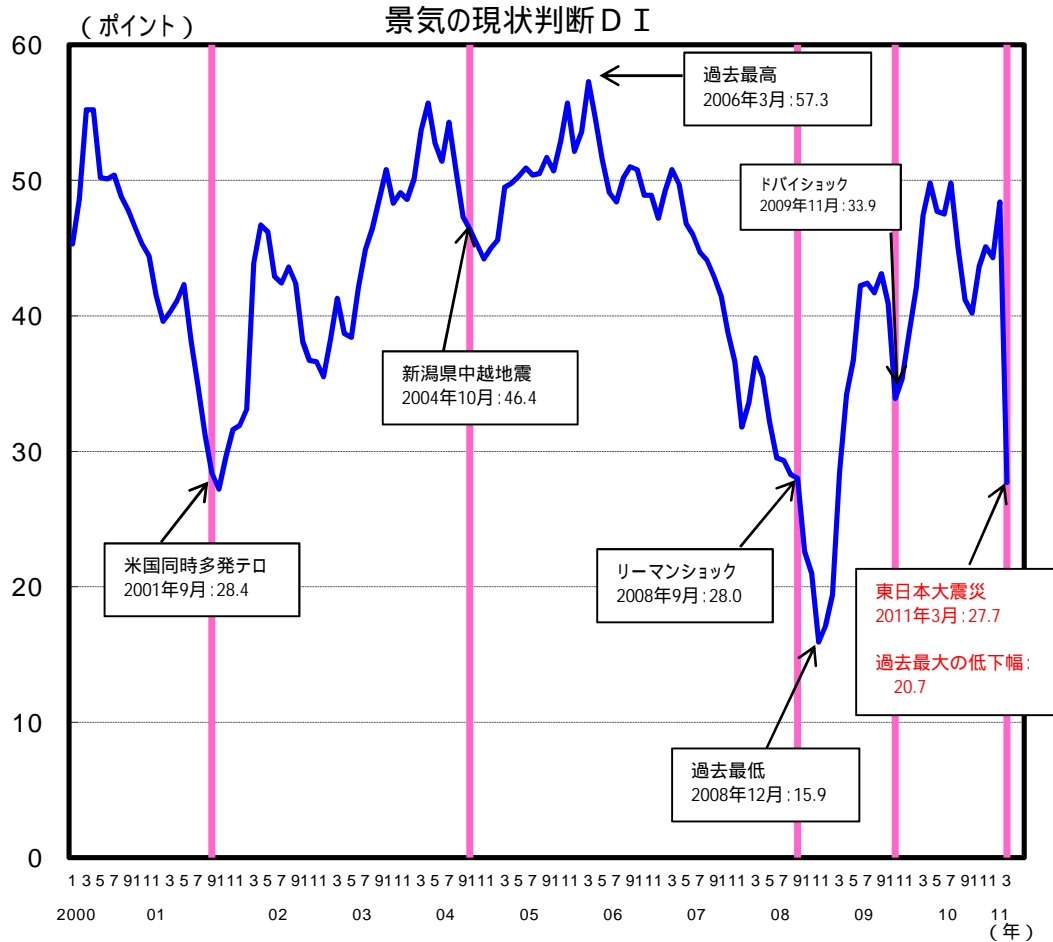
右上図：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」により作成。

右下図：日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

景気ウォッチャー調査

3月の現状判断DIによると、東日本大震災の影響で急激に厳しい状況になっている

東北を始め東日本での低下幅が相対的に大きい



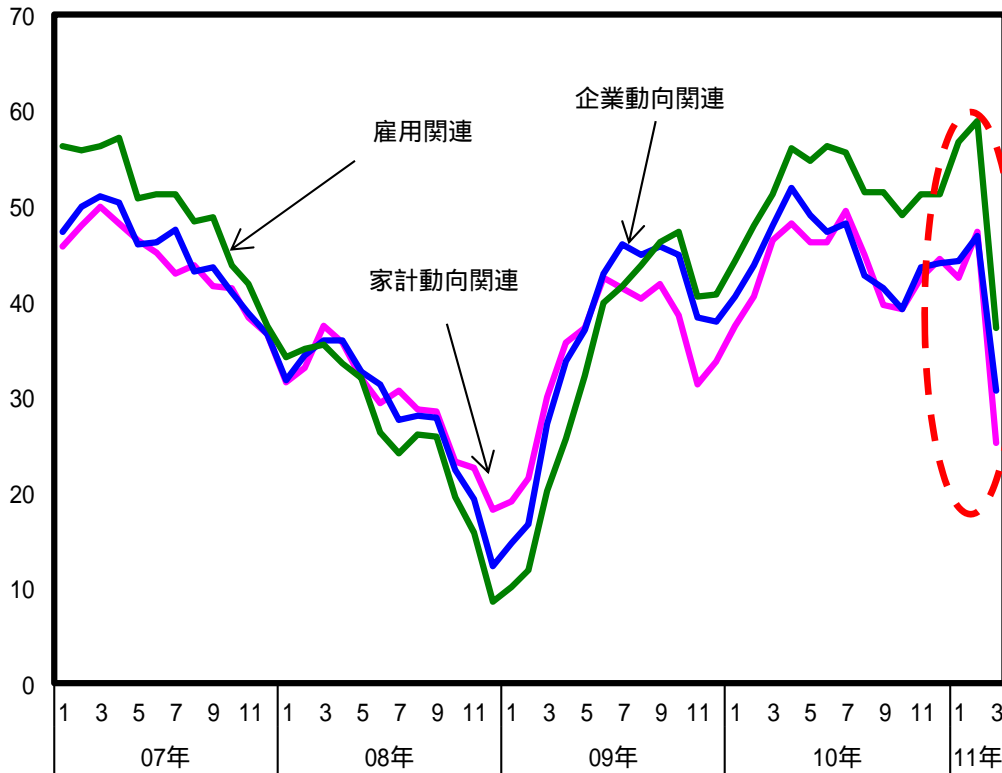
- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査(3月調査)」より作成
 2. 調査期間は3月25日～31日。
 3. 回答率は全国で90.1%、うち東北では91.4%。

景気ウォッチャー調査

< 現状判断DIの推移 >

	2010年11月	12月	2011年1月	2月	3月 (前月差)
各分野計	43.6	45.1	44.3	48.4	27.7 (-20.7)
家計動向関連	42.4	44.5	42.4	47.3	25.3 (-22.0)
企業動向関連	43.5	44.1	44.3	46.9	30.6 (-16.3)
雇用関連	51.2	51.1	56.7	58.9	37.3 (-21.6)

(ポイント)



< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不变、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連] プラス要因 : 震災直後の食料品等での高い売上の伸び

東日本大震災の復興支援関連事業により食品の売上が良くなっている。米で前年の1.3倍、加工食品で前年の1.2倍の売上になっている(北海道=スーパー)。

[家計関連] マイナス要因 : 消費マインドの冷え込みや自粛ムードによる買い控え

x 被災地はもちろんだが、首都圏からの需要及び首都圏への需要、直接の地震の影響のない地区での需要までもが自粛ムードとなってしまった(北陸=旅行代理店)。

[家計関連] マイナス要因 : 飲食・宿泊関連でのキャンセルの続出

x 東日本大震災と原子力発電所事故の影響により、外国人観光客の予約が3か月先まですべてキャンセルとなった(北海道=観光型ホテル)。

[家計関連] マイナス要因 : 計画停電の影響

x 東日本大震災後の計画停電で、休業や営業短縮を余儀なくされており、客数は約30%強落ち込んでいる(南関東=その他小売[ショッピングセンター])。

[家計関連] マイナス要因 : 生産や物流停滞による商品の入荷不足

東日本大震災の影響で、商品の入荷が極端に少ない。北関東に工場、物流拠点があるメーカーが多く、また近隣の工場も計画停電の影響で生産量が半分以下になっている所が多いためである(南関東=スーパー)。

[企業関連] プラス要因 : 復旧需要や代替生産による受注増

東日本大震災の影響に伴う仮設住宅の建設や資材の増産及び4月からのメーカー値上げに伴う仮受注により、受注、販売量共に増えている(東海=鉄鋼業)。

[企業関連] マイナス要因 : 原材料等の供給不足

x 東日本大震災の影響で建築資材や住設機材が入手できない(近畿=建設業)。

[企業関連] マイナス要因 : 生産設備等の損壊や取引先の被災

x 東日本大震災発生以来、工場も2週間以上にわたって全面ストップしている(東北=出版・印刷・同関連産業)。

x 東日本大震災の影響で多くの取引先で甚大な被害が出ており、製品を納入できない状況にある(北関東=一般機械器具製造業)。

[雇用関連] マイナス要因 : 一部の企業での採用・求人の見直し

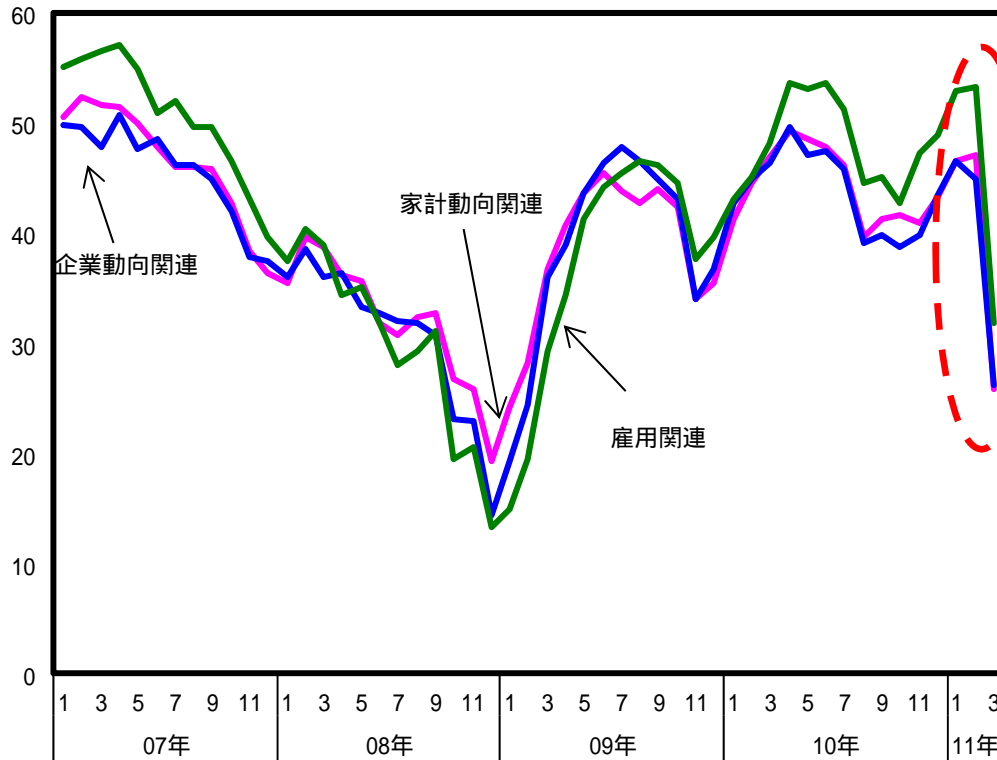
x 東日本大震災により、製造業を中心として、休業する事業所が増えて来ている。それに伴い、求人を出したにもかかわらず採用を保留したり、求人そのものを保留する事業所も増えて来ているため、やや悪くなっている(北関東=職業安定所)。

景気ウォッチャー

< 先行き判断DIの推移 >

	2010年11月	12月	2011年1月	2月	3月 (前月差)
各分野計	41.4	43.9	47.2	47.2	26.6 (-20.6)
家計動向関連	41.0	43.3	46.6	47.1	25.9 (-21.2)
企業動向関連	39.9	43.4	46.6	44.9	26.2 (-18.7)
雇用関連	47.3	48.9	52.9	53.2	31.9 (-21.2)

(ポイント)



< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連] マイナス要因 : 震災による先行き不透明感

x 地震、津波、さらには福島第一原子力発電所の事故の影響で、先行き不安による買い控えが更に深刻になることが懸念される(東北=スーパー)。

[企業関連] プラス要因 : 震災後の復旧需要への期待

東日本大震災のため、建設関係の発注が急遽発生しており、今後、復興に伴う設備事業が多くなる見通しである(東北=土石製品製造販売)。

[企業関連] マイナス要因 : 震災による経済への先行き不透明感

東日本大震災の影響がどう出てくるのか先が見えない状況にある(北海道=その他サービス業[建設機械リース])。

東日本大震災の影響で仮需が入っているが、原材料の不足などもあり、非常に不透明な状況が続くと思われる(北陸=プラスチック製品製造業)。

[企業関連] マイナス要因 : 計画停電や原発の今後への影響の不確定性

x 計画停電により生産時間が縮小されて納期遅れが発生するために、得意先が代替を考えるのではないかが不安(南関東=金属製品製造業)。

[雇用関連] マイナス要因 : 雇用調整の動き

東日本大震災の影響で、被災地だけでなく直接被害のなかった地域でも、宿泊業等で人員整理等の雇用調整を実施する事業所が増えており、このような状況がしばらく続く(東北=職業安定所)